

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第1

令和3年7月

公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名並 びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実 施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数	
スノーボール設置工事	航空自衛隊 新潟救難隊 会計班長 鈴木 達也 新潟県新潟市船江町 3丁目135	R3.7.29	新潟県佐渡市長木 675番地伊藤建設 株式会社	7110001027479	一般競争入札	¥2,817,793	¥2,585,000	91.73%				
以下余白												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第2

令和3年7月

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													
以下余白													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第3

令和3年7月

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
共同受信用BS/CSアンテナ外	航空自衛隊 新潟救難隊 会計班長 鈴木 達也 新潟県新潟市船江町 3丁目135	R3.7.9	新潟県新潟市中央区万代4-5-16株式会社 三光電機商会	3110001002163	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	¥990,000	-				
アクリル板 外	航空自衛隊 新潟救難隊 会計班長 鈴木 達也 新潟県新潟市船江町 3丁目135	R3.7.9	東京都江東区新砂1丁目13番5号株式会社 港屋	9010601017243	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	¥2,020,568	-				
漏油検知器更新役務	航空自衛隊 新潟救難隊 会計班長 鈴木 達也 新潟県新潟市船江町 3丁目135	R3.7.9	新潟県新潟市中央区下所島2丁目17番3号株式会社 千代田設備	4110001003318	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	¥2,090,000	-				
消防用設備の総合点検	航空自衛隊 新潟救難隊 会計班長 鈴木 達也 新潟県新潟市船江町 3丁目135	R3.7.15	新潟県新潟市中央区万代3丁目6番8号新潟ノーマ株式会社	9110001004550	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	¥1,265,000	-				
以下余白												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和3年7月

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													
以下余白													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 (注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。